先端設備等導入計画申請に係るチェックシート

　　 のセルを入力し、申請時に必要書類と併せ、本チェックシートをご提出ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 所在地（認定書の返送先） |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

１　申請書類の確認

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 申請者確認 | 播磨町確認 |
| 申請時に必ず必要な書類 |
| 1 | 先端設備等導入計画に係る認定申請書 | □ | □ |
| 2 | 先端設備等導入計画 | □ | □ |
| 3 | 認定支援機関が発行する先端設備等導入計画に関する確認書 | □ | □ |
| 4 | 返信用封筒　※Ａ４サイズの認定書を折らずに返送可能なサイズで宛先を記入　※申請書類と同程度の重量のものが送付可能な金額の切手を貼付 | □ | □ |
| 固定資産税の特例措置を受ける場合に必要な書類 |
| 5 | 認定支援機関が発行する投資計画に関する確認書 | □ | □ |
| 6 | 従業員への賃上げ方針を表明したことを証する書面 | □ | □ |
| 7 | (ﾌｧｲﾅﾝﾘｰｽ取引であってリース会社が固定資産税を納付するの場合) | □ | □ |
| リース契約見積書（写し）、（公社）リース事業協会が確認した固定資産税軽減計算書（写し） |

２　認定申請書・先端設備等導入計画の記載事項の確認

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 確　認　事　項 | 申請者確認 | 播磨町確認 |
| 認定申請書 | 申請書に住所、記名がありますか。 | □ | □ |
| 先端設備等導入計画 | 名称等は正確に記載されていますか（ただし、法人番号については個人事業主等、法人番号が指定されていない者は記載不要）。主たる事業の欄には、日本標準産業分類の中分類を記載していますか。 | □ | □ |
| 計画期間は、３年、４年、５年となるよう記載していますか。 | □ | □ |
| 自社の事業概要については、事業の内容について、概要を記載していますか。自社の経営状況については、売上高増加率、営業利益率、労働生産性、自己資本比率その他の財務情報の数値を参考に分析し、改善すべき項目等について記載していますか。 | □ | □ |
| 具体的な取組内容については、導入する先端設備等や取組内容の概要について具体的に記載していますか。将来の展望については、具体的な取組を通じた将来の経営状況の展望について具体的に記載していますか。 | □ | □ |
| 先端設備等の導入による労働生産性が年平均３％以上の伸び率となっていますか。 | □ | □ |
| 先端設備等の種類については、取得する先端設備等を記載していますか。 | □ | □ |
| 「所在地」欄には都道府県名および市町村を含む住所を記載していますか。また、播磨町内で導入する設備等を記載していますか。 | □ | □ |
| 「設備等の種類」は、機械装置、器具備品、測定工具及び検査工具、建物附属設備、ソフトウェアの減価償却資産の種類を記載していますか。 | □ | □ |
| 同一の使途・用途であっても、複数の資金調達方法により資金を調達する場合には、資金調達方法ごとに項目を分けて記載していますか。 | □ | □ |
| 「資金調達方法」の欄には、自己資金、融資、補助金その他の資金の調達方法を記載していますか。 | □ | □ |
| 「雇用に関する事項」の欄には、従業員への賃上げ方針の表明事項を記載していますか。 | □ | □ |

３　固定資産税の特例措置について

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 申請者確認 | 播磨町確認 |
| 1 | 固定資産税の特例措置を受ける予定 | □ | □ |
|  | 税制優遇の対象となる中小企業者等（資本金１億円以下、大企業の子会社でないこと）であるか。 | □ | □ |
| 固定資産税の特例措置受けない予定 | □ | □ |